

農連市場再開発に遅れ

県議会一般質問 県、見直し示唆

県議会(高嶺善伸議長)

11月定例会一般質問3日目の7日、仲井真弘多知事は本年度中の策定に向けて検討しているがん対策推進条例で、患者会などから経済的負担の軽減を盛り込むよう求める要望が多く寄せられていることについて、「その方向で当事者の意見もよく入れて、まとめていきたい」と述べ、前向きな意向を示した。佐喜真淳氏(自民)への答弁。

当間清勝土木建築部長は、那覇市樋川の農連市場周辺の住宅施設・商業施設などを同時に整備する「那覇市農連市場地区防災街区整備事業」で、事業主体となる組合の設立認可申請が

遅れ、事業計画の見直しが必要との認識を示した。進出を予定していたホテルの撤退やマンション開発業者との調整に時間を要してい

ると説明した。當間盛夫氏(改革の会)に答えた。同事業は、当初は本年度に県に組合設立の認可を申請し、2015年度に完成

予定だった。

県軍用地等地主会連合会(土地連)が国に軍用地料の算定方法の見直しを求めていることについて、又吉進知事公室長は「国は土地連の要請に十分耳を傾けていただく必要がある」との考えを示した。

川上好久企画部長は、新たな沖縄振興計画に関し、国に沖縄特別振興対策調整

費の増額を要請することに否定的な見解を示し、あらためて自由度の高い沖縄振興一括交付金(仮称)の創設を求める姿勢を強調した。當間氏への答弁。

ほかに新垣良俊氏(自民)、山内末子氏(新政クラブ)、赤嶺昇氏(改革の会)、平良昭一氏(同)、浦崎唯昭氏(自民)、照屋守之氏(同)が質問した。